

半 期 報 告 書

(第33期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(391-078)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第33期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	17,112,191	16,729,917	12,910,863	35,208,425	33,703,740
経常利益（千円）	5,177,819	4,407,477	2,575,224	10,587,915	8,586,209
中間（当期）純利益（千円）	3,053,242	1,905,710	1,340,854	6,063,611	4,353,043
純資産額（千円）	31,501,109	34,665,540	34,362,663	34,108,043	33,091,859
総資産額（千円）	47,592,341	48,309,203	45,757,405	49,668,130	46,146,327
1株当たり純資産額（円）	1,386.50	1,538.00	1,578.07	1,496.61	1,541.67
1株当たり中間（当期）純利益（円）	134.39	83.95	62.68	262.25	191.04
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	83.90	62.61	—	190.56
自己資本比率（％）	66.2	71.8	73.8	68.7	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,355,635	1,831,036	1,589,331	6,394,301	3,124,818
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△266,567	△430,868	△1,480,851	△1,082,945	△1,489,009
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△620,645	△2,155,094	△555,053	△1,226,356	△6,343,292
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	18,170,848	19,032,497	14,633,367	19,787,424	15,079,940
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	539 [112]	581 [115]	610 [123]	543 [122]	574 [120]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第31期中及び第31期の1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 第31期中及び第31期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	14,308,869	13,614,135	9,259,701	29,127,830	27,293,442
経常利益 (千円)	3,876,446	3,173,211	1,226,178	7,875,317	5,940,409
中間 (当期) 純利益 (千円)	2,251,304	1,273,246	719,757	4,485,265	2,962,666
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	22,720	22,720	22,720	22,720	22,720
純資産額 (千円)	30,155,901	31,948,695	29,709,156	31,986,411	29,614,868
総資産額 (千円)	36,964,564	37,353,352	34,135,072	38,571,749	34,707,463
1株当たり純資産額 (円)	1,327.29	1,417.46	1,388.90	1,404.57	1,380.99
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	99.09	56.09	33.65	194.12	130.17
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	56.06	33.61	—	129.84
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	50.00	40.00
自己資本比率 (%)	81.6	85.5	87.0	82.9	85.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	458 [89]	476 [94]	498 [101]	455 [92]	468 [99]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当10.00円及び記念配当10.00円が含まれております。

3. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、これにより株式数は11,360,000株増加し、発行済株式総数は22,720,000株となりました。なお、第31期中及び第31期の1株当たり純資産額及び1株当たり中間 (当期) 純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 第31期中及び第31期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間より、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、パチンコ関連事業部門の名称をアミューズメント関連事業部門に変更しております。その理由としましては、パチンコ関連で培ってきた技術とノウハウを活かして新しい分野にも営業活動の範囲が広がりを見せているためであります。

また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業部門	593 (123)
その他事業部門	17 (－)
合計	610 (123)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	498 (101)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などが牽引となって景気の回復基調が続きました。

当パチンコ業界におきましては、検定又は認定切れの遊技機の撤去に伴い、多くのパチンコホールは遊技機主体の設備投資を行い、周辺機器に対する設備投資においては先送りしました。遊技人口が低迷している中で、パチンコホールは暗中模索しながら遊技ファンの拡大と集客率の向上に努めておりますが、業界における先行き不透明感から新規出店計画や改装計画を見送るケースが多く見受けられました。

このような情勢の下で当社グループは、開発型企業グループとして独創的なアイデアを持って顧客のニーズをいち早く取り入れ、プリペイドカードであるサイクルカードシステムを中心にホールコンピュータや島補給等の各システムの開発、販売をしてまいりました。しかしながら、周辺機器に対する設備投資需要が大幅に減少したことに加え、価格競争が一層激化しており、厳しい状況下での販売となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高129億10百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益25億31百万円（同42.3%減）、経常利益25億75百万円（同41.6%減）、中間純利益13億40百万円（同29.6%減）となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

<アミューズメント関連事業部門>

当社グループは、開発から製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制で行い、トータルコストの削減を実現しております。アフターサービスにおいては全国29箇所に拠点を配置していることに加え、サポートセンターを設置しており、お客様に安心していただける体制を整えております。

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、会員へのきめ細かいサービスの提供で顧客の囲い込み戦略を助長する「カードシステム」と低ランニングコストを実現した「コインシステム」の2種類のシステムを販売した結果、売上店舗数は92店舗（前年同期比38.7%減）となりました。前年に比べて店舗数は減少しましたが、大手ホールを中心に付加価値のある高額のカードシステムが納入され、平成18年9月末現在の導入（実稼動）店舗数は累計で1,759店舗（市場シェア15.9%）となりました。

また、サイクルカードシステムに分類される新製品のパーソナルPCシステムは、ホール業務、ホール環境、経費節減を実現する画期的なシステムであり、負担の大きかった玉運び業務を一掃するため、遊技ファンに対するサービスの質の向上、少数でのホール運営、人材の定着化による社員育成が可能となり、市場から高い評価を得ることができました。業界の新しい標準化を目指して販売した結果、平成18年9月末現在の導入（実稼動）店舗数は累計で5店舗となりました。

この結果、サイクルカードシステムの個別売上高は49億49百万円となりました。

景品管理システムは当社が当業界で初めて開発、販売して以来、現在は業界の標準となっており、パイオニアとしての地位を築いております。標準モデルに加え、セキュリティの強化及びタッチパネル液晶を搭載したハイグレードモデルも新たに切り揃え、顧客ニーズに合った製品の販売をした結果、景品管理システムの個別売上高は18億50百万円となりました。

R F I D（無線ICタグ）部門では、主にセキュリティを強化した入退室管理システムや人事面での勤怠管理システムを提供するとともに展示会にも積極的に出展して拡販に努め、アミューズメント業界にも少しずつ販売実績を積み上げることができました。

この結果、R F I Dの個別売上高は4億28百万円となりました。

以上の結果、アミューズメント関連事業部門における売上高は126億22百万円（同23.3%減）となりました。

<その他事業部門>

その他事業部門におきましてはホテル事業を行っており、その他事業部門の売上高は2億87百万円（同6.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当社グループの主要顧客であるパチンコホールの経営環境が悪化し、周辺機器に対する設備投資が先送りされたことにより売上が減少したため、前連結会計年度末より4億46百万円減少（3.0%減）し146億33百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は15億89百万円（前年同期比2億41百万円減）となりました。これは主に売上減少による税金等調整前中間純利益の減少（8億93百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億80百万円（前年同期比10億49百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の取得（8億8百万円）と有形固定資産の取得（3億6百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億55百万円（前年同期比16億円減）となりました。これは主に長期借入金返済（93百万円）、配当金支払（4億27百万円）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	7,598,659	68.5
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	7,598,659	68.5

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間よりパチンコ関連事業部門の名称を変更し、アミューズメント関連事業部門に変更しております。

なお、名称変更による数値の変更はございません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	691,948	118.6
その他事業部門 (千円)	55,678	113.7
合計 (千円)	747,627	118.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間よりパチンコ関連事業部門の名称を変更し、アミューズメント関連事業部門に変更しております。

なお、名称変更による数値の変更はございません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	12,622,928	76.7
その他事業部門 (千円)	287,934	106.1
合計 (千円)	12,910,863	77.2

(注) 1. 部門間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間よりパチンコ関連事業部門の名称を変更し、アミューズメント関連事業部門に変更しております。

なお、名称変更による数値の変更はございません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、主に全国遊技場を対象とした設備機器関連として、遊技台を除いた各種周辺機器の研究開発に取り組んでおります。また、企業ブランドの価値の向上を目標に掲げ、革新的技術に基づくオリジナリティに溢れた製品の研究開発に注力しております。

研究開発の基盤となる手法は、国際品質保証規格ISO-9001の手順に則り行われております。

近年では、パチンコ業界で培ってきたノウハウ及びRF基礎技術及び応用技術を駆使して新規分野への進出に向けた製品の開発に努めており、それらの成果がRF技術の商品化という形で現れてきております。

当中間連結会計期間における各事業の部門別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費の総額は、4億89百万円となっております。

(1) 研究開発体制

研究開発は、裾野技術センター及びR&Dセンターで進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当中間連結会計期間の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

1) アミューズメント関連事業部門

- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-740T」の商品化。
- ・ICカード式台間メダルサンド「SL-760」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XVI」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XVII」の商品化。
- ・レシート発行機「m78」の商品化。
- ・パーソナルシステム パーソナルランプ「p100」の商品化。

2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年7月15日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,514	9,406
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	951,400	940,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,966	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,966 資本組入額 1,483	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

② 平成18年3月6日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,750	1,719
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175,000	171,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,415	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,415 資本組入額 1,708	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イー・エンプランニング	東京都府中市新町 1-11-14	4,251	18.71
松波 廣和	東京都国分寺市	1,404	6.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	1,292	5.69
松波 香代子	東京都国分寺市	1,028	4.52
松波 明宏	東京都府中市	1,000	4.4
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2 P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	703	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	601	2.65
みずほ信託 退職給付信託 東京 都民銀行口 再信託受託者資産管 理サービス信託	東京都中央区晴海 1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟	600	2.64
古宮 重雄	千葉県松戸市	490	2.16
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
計	—	11,820	52.03

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,329千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は499,900株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分233,500株、投資信託設定分266,400株となっております。

3. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成16年4月15日付で提出された変更報告書により同年3月31日現在で301,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者

スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社

住所

東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F

所有株式数

301,900株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.66%

4. フィデリティ投信株式会社から平成17年10月14日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で1,026,900株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者

フィデリティ投信株式会社

住所

東京都港区虎ノ門4-3-1 城山J Tトラストタワー

所有株式数

1,026,900株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.52%

5. モルガン・スタンレー証券株式会社から平成18年10月2日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年9月27日現在で2,276,221株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	モルガン・スタンレー証券株式会社
住所	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー
所有株式数	2,276,221株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	10.02%

6. ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成18年9月28日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年9月21日現在で2,711,000株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ゴールドマン・サックス証券株式会社
住所	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
所有株式数	2,711,000株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	11.93%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,329,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,389,800	213,898	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	213,898	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿一丁目10番7号	1,329,600	—	1,329,600	5.85
計	—	1,329,600	—	1,329,600	5.85

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,330	3,290	3,680	3,690	3,260	2,965
最低 (円)	3,020	3,020	3,140	2,880	2,880	2,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表等規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	13,618,494		9,220,532		11,664,964		
2. 受取手形及び売掛金		9,803,948		7,465,919		10,255,616		
3. 有価証券		8,321,145		8,365,384		6,148,816		
4. たな卸資産		3,381,510		4,498,524		3,481,270		
5. 繰延税金資産		460,513		488,885		468,809		
6. その他		1,004,257		2,288,500		1,373,608		
貸倒引当金		△118,953		△123,036		△147,476		
流動資産合計		36,470,917	75.5	32,204,710	70.4	33,245,608	72.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		6,214,679		6,795,776		6,715,617		
減価償却累計額		2,262,187	3,952,491	2,494,351	4,301,425	2,376,528	4,339,088	
(2) 機械装置及び運搬具		247,720		248,940		248,940		
減価償却累計額		160,001	87,718	179,817	69,122	171,175	77,765	
(3) 工具器具備品		1,963,744		2,541,088		2,449,036		
減価償却累計額		1,607,011	356,732	2,062,393	478,695	1,985,109	463,926	
(4) 土地			4,719,872		4,719,872		4,719,872	
(5) 建設仮勘定			155,997		64,805		—	
有形固定資産合計			9,272,813	19.2	9,633,920	21.1	9,600,653	20.8
2. 無形固定資産			159,037	0.3	152,379	0.3	139,939	0.3
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			1,082,182		2,354,239		1,890,841	
(2) 繰延税金資産			712,665		774,355		667,718	
(3) その他			986,600		1,086,935		1,019,950	
貸倒引当金			△375,012		△449,135		△418,384	
投資その他の資産合計			2,406,435	5.0	3,766,394	8.2	3,160,125	6.9
固定資産合計			11,838,286	24.5	13,552,694	29.6	12,900,719	28.0
資産合計			48,309,203	100.0	45,757,405	100.0	46,146,327	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	3,664,130		3,076,375		3,600,322	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		186,000		186,000		186,000	
3. 未払法人税等		1,381,908		1,055,593		1,022,644	
4. 賞与引当金		391,052		404,837		395,100	
5. 前受金		3,981,084		3,295,881		3,630,531	
6. その他		607,594		652,532		741,569	
流動負債合計		10,211,769	21.1	8,671,220	19.0	9,576,168	20.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		372,000		186,000		279,000	
2. 退職給付引当金		5,227		11,235		11,235	
3. 役員退職慰労引当 金		541,461		582,771		560,581	
4. その他		1,956,633		1,943,513		1,976,986	
固定負債合計		2,875,322	6.0	2,723,520	5.9	2,827,803	6.1
負債合計		13,087,092	27.1	11,394,741	24.9	12,403,971	26.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		556,570	1.1	—	—	650,495	1.4
(資本の部)							
I 資本金		7,934,100	16.4	—	—	7,934,100	17.2
II 資本剰余金		8,371,830	17.3	—	—	8,371,830	18.2
III 利益剰余金		18,646,432	38.6	—	—	20,642,978	44.7
IV その他有価証券評価 差額金		314,081	0.7	—	—	382,166	0.8
V 自己株式		△600,903	△1.2	—	—	△4,239,215	△9.2
資本合計		34,665,540	71.8	—	—	33,091,859	71.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,309,203	100.0	—	—	46,146,327	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,934,100	17.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	8,371,830	18.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	21,441,978	46.9	—	—
4 自己株式		—	—	△4,239,215	△9.3	—	—
株主資本合計		—	—	33,508,692	73.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	246,772	0.6	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	246,772	0.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	607,199	1.3	—	—
純資産合計		—	—	34,362,663	75.1	—	—
負債純資産合計		—	—	45,757,405	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		16,729,917	100.0		12,910,863	100.0		33,703,740	100.0	
II 売上原価			8,933,488	53.4		7,017,182	54.4		18,468,667	54.8	
売上総利益			7,796,429	46.6		5,893,680	45.6		15,235,073	45.2	
III 販売費及び一般管理費			3,409,326	20.4		3,362,044	26.0		6,738,749	20.0	
営業利益			4,387,102	26.2		2,531,636	19.6		8,496,324	25.2	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			12,067			14,815			65,411		
2. 受取配当金			5,546			11,058			9,019		
3. 家賃収入			8,700			8,682			17,400		
4. その他の営業外収益			5,823	32,138	0.2	10,078	44,633	0.3	19,313	111,144	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息			1,399			1,045			2,233		
2. 新株発行費			8,000			—			8,000		
3. 自己株式買取手数料			1,747			—			9,289		
4. その他の営業外費用			616	11,763	0.1	—	1,045	0.0	1,737	21,259	0.0
経常利益				4,407,477	26.3		2,575,224	19.9		8,586,209	25.5
VI 特別利益											
1. 投資有価証券償還益			26,594			—			143,478		
2. 投資有価証券売却益			—	26,594	0.2	—	—	—	5,084	148,563	0.4
VII 特別損失											
1. 固定資産評価損			1,083,013			—			1,083,013		
2. 投資有価証券評価損		—			45,684			—			
3. 投資有価証券償還損		—			21,575			—			
4. たな卸資産廃棄損		44			49,185			1,971			
5. その他の特別損失		—	1,083,057	6.5	919	117,366	0.9	2,212	1,087,197	3.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			3,351,014	20.0		2,457,858	19.0		7,647,575	22.7	
法人税、住民税及び事業税		1,358,937			1,056,633			3,125,212			
法人税等調整額		△9,652	1,349,284	8.0	△31,781	1,024,852	7.9	△20,068	3,105,143	9.2	
少数株主利益			96,019	0.6		92,151	0.7		189,387	0.6	
中間(当期)純利益			1,905,710	11.4		1,340,854	10.4		4,353,043	12.9	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,371,830		8,371,830
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,371,830		8,371,830
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,534,549		17,534,549
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		1,905,710	1,905,710	4,353,043	4,353,043
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		681,592		1,132,379	
2. 役員賞与		112,235	793,827	112,235	1,244,614
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			18,646,432		20,642,978

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	20,642,978	△4,239,215	32,709,692
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△427,807		△427,807
役員賞与(注)			△114,047		△114,047
中間純利益			1,340,854		1,340,854
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	798,999	—	798,999
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	21,441,978	△4,239,215	33,508,692

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	382,166	382,166	650,495	33,742,355
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△427,807
役員賞与(注)				△114,047
中間純利益				1,340,854
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△135,394	△135,394	△43,296	△178,691
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△135,394	△135,394	△43,296	620,308
平成18年9月30日 残高 (千円)	246,772	246,772	607,199	34,362,663

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利 益		3,351,014	2,457,858	7,647,575
減価償却費		235,327	288,506	536,833
引当金の増加額		225,144	38,237	326,416
受取利息及び受取配当金		△17,614	△25,873	△74,431
支払利息		1,399	1,045	2,233
連結調整勘定償却		△1,017	—	△1,340
負ののれん償却		—	△323	—
投資有価証券償還損益		△26,594	21,575	△143,478
投資有価証券評価損		—	45,684	—
有形固定資産除売却損		—	919	2,212
有形固定資産評価損		1,083,013	—	1,083,013
売上債権の増減額 (増加：△)		278,079	2,789,697	△173,587
たな卸資産の増加額		△14,189	△1,017,254	△113,949
仕入債務の増減額 (減少：△)		299,991	△523,947	236,183
役員賞与の支払額		△117,823	△120,000	△117,823
その他		△682,133	△1,368,207	△1,234,213
小計		4,614,598	2,587,919	7,975,643
利息及び配当金の受取額		21,294	25,441	80,274
利息の支払額		△849	△345	△1,552
法人税等の支払額		△2,804,006	△1,023,684	△4,929,545
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,831,036	1,589,331	3,124,818

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の純増減額 (増加：△)		200,153	△1,203,486	472,634
投資有価証券の償還による収入		51,288	1,038,968	—
投資有価証券の取得による支出		△60,000	△808,583	△708,895
有形固定資産の取得による支出		△251,204	△306,228	△892,877
連結子会社の株式取得による支出		—	△73,088	—
その他		△371,105	△128,434	△359,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		△430,868	△1,480,851	△1,489,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△1,114,000	—	△1,000,000
長期借入金による収入		558,000	—	558,000
長期借入金の返済による支出		△286,000	△93,000	△493,000
自己株式の取得による支出		△602,008	—	△4,247,862
配当金の支払額		△681,651	△427,183	△1,130,995
少数株主への配当金の支払額		△21,435	△34,870	△21,435
その他		△8,000	—	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,155,094	△555,053	△6,343,292
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△754,926	△446,573	△4,707,483
V 現金及び現金同等物の期首残高		19,787,424	15,079,940	19,787,424
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,032,497	14,633,367	15,079,940

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱マースコーポレーション ㈱マーステクノサイエンス ㈱ウインテック ㈱ホテルサンルート博多</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 ㈱マースラインテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱マースコーポレーション ㈱マーステクノサイエンス ㈱ウインテック ㈱ホテルサンルート博多</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱マースラインテック ㈱マースフロンティア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱マースコーポレーション ㈱マーステクノサイエンス ㈱ウインテック ㈱ホテルサンルート博多</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱マースラインテック ㈱マースフロンティア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社㈱マースラインテックに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>非連結子会社㈱マースラインテック及び㈱マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>非連結子会社㈱マースラインテック及び㈱マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② _____</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,755,464千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則によって作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ49,500千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は2,727千円です。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 330,344千円 支払手形 34,580千円</p>	※1

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 1,117,278千円 賞与引当金繰入額 339,986千円 貸倒引当金繰入額 167,410千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,120千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 1,191,236千円 賞与引当金繰入額 344,413千円 貸倒引当金繰入額 13,001千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,190千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 2,219,266千円 賞与引当金繰入額 344,394千円 貸倒引当金繰入額 250,026千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,240千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式	1,329,615	—	—	1,329,615
合計	1,329,615	—	—	1,329,615

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,807	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	427,807	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金中間期末残高 13,618,494千円	現金及び預金中間期末残高 9,220,532千円	現金及び預金期末残高 11,664,964千円
有価証券中間期末残高 8,321,145千円	有価証券中間期末残高 8,365,384千円	有価証券期末残高 6,148,816千円
償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △2,907,142千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △2,952,549千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資 △2,733,839千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 19,032,497千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 14,633,367千円	現金及び現金同等物の期末残高 15,079,940千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 388 557 570"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,546,483</td> <td>979,295</td> <td>567,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="199 607 568 701"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,722,544千円 (1,372,776千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,345,493千円 (2,102,403千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,068,037千円 (3,475,180千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="215 869 568 956"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,108,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81,463千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料819,259千円及び支払利息相当額60,040千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="215 1393 568 1487"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,838千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,546,483	979,295	567,187	1年内	1,722,544千円 (1,372,776千円)	1年超	2,345,493千円 (2,102,403千円)	合計	4,068,037千円 (3,475,180千円)	支払リース料	1,108,680千円	減価償却費相当額	255,228千円	支払利息相当額	81,463千円	1年内	1,003千円	1年超	835千円	合計	1,838千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 388 991 570"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>960,134</td> <td>502,151</td> <td>457,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="633 607 1002 701"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,738,330千円 (1,479,024千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,003,129千円 (1,814,111千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,741,460千円 (3,293,136千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="649 869 1002 956"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>966,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>68,785千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料779,347千円及び支払利息相当額54,769千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="649 1393 1002 1487"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	960,134	502,151	457,982	1年内	1,738,330千円 (1,479,024千円)	1年超	2,003,129千円 (1,814,111千円)	合計	3,741,460千円 (3,293,136千円)	支払リース料	966,331千円	減価償却費相当額	171,505千円	支払利息相当額	68,785千円	1年内	835千円	1年超	－千円	合計	835千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 388 1425 570"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,152,710</td> <td>640,382</td> <td>512,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1067 607 1430 701"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,595,779千円 (1,299,652千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,200,657千円 (1,967,806千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,796,436千円 (3,267,459千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1083 869 1430 956"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,161,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>462,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>156,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,640,394千円及び支払利息相当額118,608千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1083 1393 1430 1487"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,337千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,152,710	640,382	512,328	1年内	1,595,779千円 (1,299,652千円)	1年超	2,200,657千円 (1,967,806千円)	合計	3,796,436千円 (3,267,459千円)	支払リース料	2,161,029千円	減価償却費相当額	462,004千円	支払利息相当額	156,737千円	1年内	1,003千円	1年超	334千円	合計	1,337千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	1,546,483	979,295	567,187																																																																													
1年内	1,722,544千円 (1,372,776千円)																																																																															
1年超	2,345,493千円 (2,102,403千円)																																																																															
合計	4,068,037千円 (3,475,180千円)																																																																															
支払リース料	1,108,680千円																																																																															
減価償却費相当額	255,228千円																																																																															
支払利息相当額	81,463千円																																																																															
1年内	1,003千円																																																																															
1年超	835千円																																																																															
合計	1,838千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	960,134	502,151	457,982																																																																													
1年内	1,738,330千円 (1,479,024千円)																																																																															
1年超	2,003,129千円 (1,814,111千円)																																																																															
合計	3,741,460千円 (3,293,136千円)																																																																															
支払リース料	966,331千円																																																																															
減価償却費相当額	171,505千円																																																																															
支払利息相当額	68,785千円																																																																															
1年内	835千円																																																																															
1年超	－千円																																																																															
合計	835千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	1,152,710	640,382	512,328																																																																													
1年内	1,595,779千円 (1,299,652千円)																																																																															
1年超	2,200,657千円 (1,967,806千円)																																																																															
合計	3,796,436千円 (3,267,459千円)																																																																															
支払リース料	2,161,029千円																																																																															
減価償却費相当額	462,004千円																																																																															
支払利息相当額	156,737千円																																																																															
1年内	1,003千円																																																																															
1年超	334千円																																																																															
合計	1,337千円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="167 292 557 449"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,600</td> <td>8,720</td> <td>9,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="199 493 568 585"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,478,884千円 (1,476,465千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,309,673千円 (2,303,465千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,788,558千円 (3,779,930千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="215 751 568 843"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>943,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,860千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>96,505千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料919,568千円及び受取利息相当額90,467千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備品	18,600	8,720	9,879	1年内	1,478,884千円 (1,476,465千円)	1年超	2,309,673千円 (2,303,465千円)	合計	3,788,558千円 (3,779,930千円)	受取リース料	943,749千円	減価償却費	1,860千円	受取利息相当額	96,505千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="601 292 991 449"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,084</td> <td>8,683</td> <td>2,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="633 493 1002 585"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,330,307千円 (1,324,796千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,018,171千円 (2,017,473千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,348,478千円 (3,342,270千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="649 751 1002 843"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>862,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,108千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>87,574千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料858,193千円及び受取利息相当額84,548千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備品	11,084	8,683	2,401	1年内	1,330,307千円 (1,324,796千円)	1年超	2,018,171千円 (2,017,473千円)	合計	3,348,478千円 (3,342,270千円)	受取リース料	862,675千円	減価償却費	1,108千円	受取利息相当額	87,574千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1035 292 1425 449"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,600</td> <td>10,580</td> <td>8,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1067 493 1436 585"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,391,078千円 (1,387,426千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,122,183千円 (2,118,171千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,513,261千円 (3,505,598千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1083 751 1436 843"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,851,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,720千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>189,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,822,975千円及び受取利息相当額180,321千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	18,600	10,580	8,019	1年内	1,391,078千円 (1,387,426千円)	1年超	2,122,183千円 (2,118,171千円)	合計	3,513,261千円 (3,505,598千円)	受取リース料	1,851,638千円	減価償却費	3,720千円	受取利息相当額	189,876千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器具備品	18,600	8,720	9,879																																																											
1年内	1,478,884千円 (1,476,465千円)																																																													
1年超	2,309,673千円 (2,303,465千円)																																																													
合計	3,788,558千円 (3,779,930千円)																																																													
受取リース料	943,749千円																																																													
減価償却費	1,860千円																																																													
受取利息相当額	96,505千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器具備品	11,084	8,683	2,401																																																											
1年内	1,330,307千円 (1,324,796千円)																																																													
1年超	2,018,171千円 (2,017,473千円)																																																													
合計	3,348,478千円 (3,342,270千円)																																																													
受取リース料	862,675千円																																																													
減価償却費	1,108千円																																																													
受取利息相当額	87,574千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
工具器具備品	18,600	10,580	8,019																																																											
1年内	1,391,078千円 (1,387,426千円)																																																													
1年超	2,122,183千円 (2,118,171千円)																																																													
合計	3,513,261千円 (3,505,598千円)																																																													
受取リース料	1,851,638千円																																																													
減価償却費	3,720千円																																																													
受取利息相当額	189,876千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	170,949	545,315	374,366
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,917,592	3,072,788	155,196
合計	3,088,541	3,618,104	529,562

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	252,900
コマーシャルペーパー	4,498,480
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	812,562
中期国債ファンド	110,161
(固定資産)	
非上場株式	111,120

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	938,044	1,218,478	280,433
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,223,464	3,354,793	131,328
合計	4,161,509	4,573,271	411,761

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	520,316
コマーシャルペーパー	4,496,681
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	813,126
中期国債ファンド	110,227
(固定資産)	
非上場株式	196,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社	10,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、45,684千円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	563,127	1,047,380	484,253
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,820,522	2,981,540	161,017
合計	3,383,649	4,028,920	645,270

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	422,875
コマーシャルペーパー	2,499,385
(2) その他有価証券	
非上場株式	165,684
マネー・マネージメント・ファンド	812,624
中期国債ファンド	110,167
社債	—

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。当該株式等の減損にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

パチンコ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

アミューズメント関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,538.00円	1株当たり純資産額	1,578.07円	1株当たり純資産額	1,541.67円
1株当たり中間純利益	83.95円	1株当たり中間純利益	62.68円	1株当たり当期純利益	191.04円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	83.90円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	62.61円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	190.56円

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,905,710	1,340,854	4,353,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	114,846
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(114,846)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,905,710	1,340,854	4,238,196
期中平均株式数(株)	22,701,401	21,390,385	22,184,593
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整金額	—	—	—
普通株式増加数(株)	12,619	26,982	56,390
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(12,619)	(26,982)	(56,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	34,362,663	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	607,199	—
(うち少数株主持分)	(—)	(607,199)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	—	33,755,464	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)	—	21,390,385	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月30日開催の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 3,600,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成17年12月1日から平成18年2月28日まで</p>	<p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 3,000,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成18年10月11日から平成18年12月28日まで</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,881,901		4,992,460		7,482,487	
2. 受取手形	※3	1,772,758		748,353		1,736,860	
3. 売掛金		3,347,892		2,381,027		4,093,473	
4. 有価証券		8,060,900		8,105,013		5,888,526	
5. たな卸資産		2,667,694		3,692,535		2,659,643	
6. その他	※2	538,045		1,253,509		591,522	
貸倒引当金		△19,114		△9,907		△28,446	
流動資産合計			26,250,078		21,162,992		22,424,068
			70.3		62.0		64.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,769,262		2,179,203		2,170,035	
(2) 土地		1,855,750		1,855,750		1,855,750	
(3) その他		529,955		526,977		514,139	
有形固定資産合計		4,154,968		4,561,931		4,539,925	
2. 無形固定資産		199,439		173,787		172,956	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,082,182		2,166,239		1,777,091	
(2) 関係会社株式		4,424,138		4,507,226		4,434,138	
(3) その他		1,362,543		1,696,622		1,498,553	
貸倒引当金		△119,999		△133,727		△139,271	
投資その他の資産 合計		6,748,865		8,236,361		7,570,512	
固定資産合計			11,103,274		12,972,080		12,283,395
			29.7		38.0		35.4
資産合計			37,353,352		34,135,072		34,707,463
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※3	13,520		137,465		141,100			
2. 買掛金		3,324,320		2,484,033		3,056,085			
3. 未払法人税等		832,069		434,366		481,403			
4. 賞与引当金		326,881		338,282		321,399			
5. その他	※2	232,072		307,798		402,825			
流動負債合計			4,728,863	12.7		3,701,945	10.9	4,402,813	12.7
II 固定負債									
1. 役員退職慰労引当金		541,461		582,771		560,581			
2. その他		134,331		141,200		129,200			
固定負債合計			675,793	1.8		723,971	2.1	689,781	2.0
負債合計			5,404,656	14.5		4,425,916	13.0	5,092,595	14.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		7,934,100	21.2	—	—	7,934,100	22.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		8,371,830		—		8,371,830	
資本剰余金合計		8,371,830	22.4	—	—	8,371,830	24.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		372,109		—		372,109	
2. 任意積立金		4,600,000		—		4,600,000	
3. 中間 (当期) 未処分利益		10,957,488		—		12,196,121	
利益剰余金合計		15,929,597	42.7	—	—	17,168,230	49.5
IV その他有価証券評価差額金		314,071	0.8	—	—	379,923	1.1
V 自己株式		△600,903	△1.6	—	—	△4,239,215	△12.2
資本合計		31,948,695	85.5	—	—	29,614,868	85.3
負債・資本合計		37,353,352	100.0	—	—	34,707,463	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,934,100	23.3	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		8,371,830		—	
資本剰余金合計		—	—	8,371,830	24.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		372,109		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		4,600,000		—	
繰越利益剰余金		—		12,413,071		—	
利益剰余金合計		—	—	17,385,180	50.9	—	—
4 自己株式		—	—	△4,239,215	△12.4	—	—
株主資本合計		—	—	29,451,895	86.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	257,260	0.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	257,260	0.7	—	—
純資産合計		—	—	29,709,156	87.0	—	—
負債純資産合計		—	—	34,135,072	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,614,135	100.0		9,259,701	100.0		27,293,442	100.0
II 売上原価			7,583,628	55.7		5,178,500	55.9		15,546,255	57.0
売上総利益			6,030,506	44.3		4,081,201	44.1		11,747,187	43.0
III 販売費及び一般管理費			2,996,622	22.0		3,085,847	33.3		6,011,361	22.0
営業利益			3,033,884	22.3		995,354	10.8		5,735,825	21.0
IV 営業外収益	※1		141,074	1.0		230,824	2.5		214,951	0.8
V 営業外費用	※2		1,747	0.0		—			10,367	0.0
経常利益			3,173,211	23.3		1,226,178	13.3		5,940,409	21.8
VI 特別利益	※3		26,594	0.2		19,892	0.2		148,563	0.5
VII 特別損失	※4		1,083,057	8.0		117,366	1.3		1,086,660	4.0
税引前中間(当期)純利益			2,116,748	15.5		1,128,704	12.2		5,002,311	18.3
法人税、住民税及び事業税		828,770			444,779			2,059,624		
法人税等調整額		14,731	843,502	6.2	△35,832	408,946	4.4	△19,979	2,039,644	7.5
中間(当期)純利益			1,273,246	9.3		719,757	7.8		2,962,666	10.8
前期繰越利益			9,684,241			—			9,684,241	
中間配当額			—			—			450,787	
中間(当期)未処分利益			10,957,488			—			12,196,121	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,196,121	17,168,230	△4,239,215	29,234,944
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△427,807	△427,807		△427,807
役員賞与(注)						△75,000	△75,000		△75,000
中間純利益						719,757	719,757		719,757
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	216,950	216,950	-	216,950
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,413,071	17,385,180	△4,239,215	29,451,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	379,923	379,923	29,614,868
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△427,807
役員賞与(注)			△75,000
中間純利益			719,757
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△122,662	△122,662	△122,662
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△122,662	△122,662	94,287
平成18年9月30日 残高 (千円)	257,260	257,260	29,709,156

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 同左 ② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 同左 ② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（93,504千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（83,009千円）を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（82,604千円）を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,709,156千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28,000千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,653,394千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,000,125千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,824,750千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2. _____
※3. _____	※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 119,949千円 支払手形 5,560千円	※3. _____
4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション 1,297,894千円 ㈱マーステクノサイエンス 247,875千円	4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション 474,252千円	4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 ㈱マースコーポレーション 822,597千円 ㈱マーステクノサイエンス 43,276千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,296千円 有価証券利息 11,536千円 受取配当金 117,011千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,118千円 有価証券利息 13,952千円 受取配当金 200,887千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,751千円 有価証券利息 64,005千円 受取配当金 120,484千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式買取手数料 1,747千円	※2. _____	※2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式買取手数料 9,289千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券償還益 26,594千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 19,892千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券償還益 143,478千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 土地 1,083,013千円	※4. 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 49,185千円 投資有価証券評価損 45,684千円 投資有価証券償還損 21,575千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 土地 1,083,013千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 129,098千円 無形固定資産 30,098千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 189,224千円 無形固定資産 33,739千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 312,799千円 無形固定資産 65,931千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,329,615	—	—	1,329,615
合計	1,329,615	—	—	1,329,615

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>5,151</td> <td>4,980</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,838千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	5,151	4,980	171	1年内	180千円	1年超	－千円	合計	180千円	支払リース料	3,779千円	減価償却費相当額	3,381千円	支払利息相当額	21千円	1年内	1,003千円	1年超	835千円	合計	1,838千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835千円</td> </tr> </table>	1年内	835千円	1年超	－千円	合計	835千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,337千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	－	－	－	1年内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	支払リース料	3,960千円	減価償却費相当額	3,553千円	支払利息相当額	22千円	1年内	1,003千円	1年超	334千円	合計	1,337千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																									
有形固定資産のその他	5,151	4,980	171																																																									
1年内	180千円																																																											
1年超	－千円																																																											
合計	180千円																																																											
支払リース料	3,779千円																																																											
減価償却費相当額	3,381千円																																																											
支払利息相当額	21千円																																																											
1年内	1,003千円																																																											
1年超	835千円																																																											
合計	1,838千円																																																											
1年内	835千円																																																											
1年超	－千円																																																											
合計	835千円																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
有形固定資産のその他	－	－	－																																																									
1年内	－千円																																																											
1年超	－千円																																																											
合計	－千円																																																											
支払リース料	3,960千円																																																											
減価償却費相当額	3,553千円																																																											
支払利息相当額	22千円																																																											
1年内	1,003千円																																																											
1年超	334千円																																																											
合計	1,337千円																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,417.46円	1株当たり純資産額	1,388.90円	1株当たり純資産額	1,380.99円
1株当たり中間純利益	56.09円	1株当たり中間純利益	33.65円	1株当たり当期純利益	130.17円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	56.06円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	33.61円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	129.84円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,273,246	719,757	2,962,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	75,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(75,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,273,246	719,757	2,887,666
期中平均株式数(株)	22,701,401	21,390,385	22,184,593
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	12,619	26,982	56,390
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(12,619)	(26,982)	(56,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	29,709,156	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)	—	29,709,156	—
1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末(期末)の普通株 式の数(株)	—	21,390,385	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年11月30日開催の取締役会において、商法211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 3,600,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成17年12月1日から平成18年2月28日まで</p>	<p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 3,000,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成18年10月11日から平成18年12月28日まで</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

平成18年10月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………427,807千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月11日 至 平成18年10月31日）平成18年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成17年12月9日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月30日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安浪 重樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月30日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。